

宮 城 の 水 産 業

令和 7 年 3 月 1 7 日 水 産 業 振 興 課

① 宮城の水産業の特徴

本県沿岸域は、牡鹿半島以北のリアス海岸、牡鹿半島以南は平たんな砂浜海岸が仙台湾を形成するなど、地形に富んでおり、養殖業や漁船漁業が盛んです。

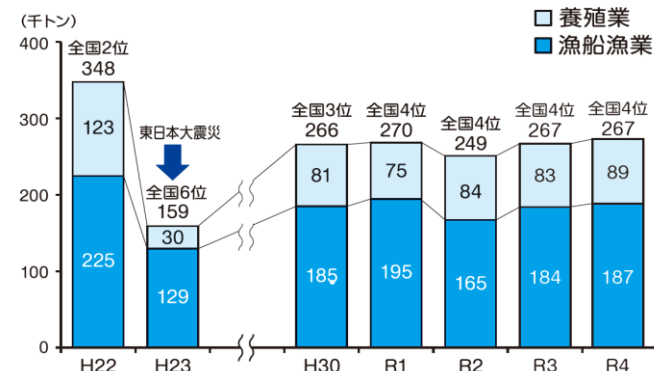
また、本県沖合は親潮と黒潮がぶつかる生産性の高い海域であり、三陸沖漁場は世界3大漁場としても有名です。



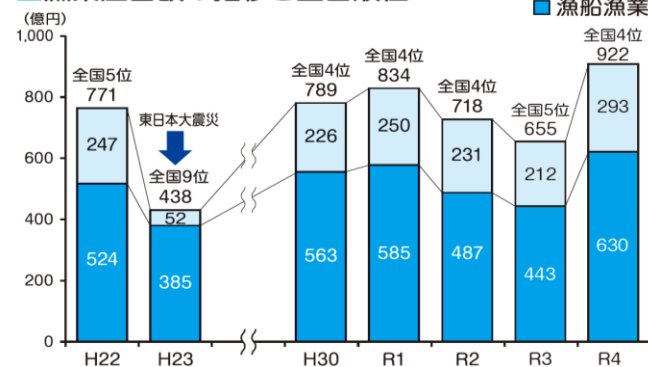
② 宮城の水産業の現状

宮城県の漁業生産量は、東日本大震災前の平成22年までは、北海道に次ぐ全国第2位、漁業産出額は、全国第5位を誇っていました。震災により漁業生産は大きく落ち込みましたが、復旧・復興が進み、令和4年は、漁業生産量・漁業産出額ともに、全国第4位となっています。

■ 漁業生産量の推移と全国順位



■ 漁業産出額の推移と全国順位



水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）の中間見直しについて

1. はじめに

「水産業の振興に関する基本的な計画（以下「水産基本計画」という）」は、平成15年4月に施行された「みやぎ海とさかなの県民条例（以下「県民条例」という）」に掲げる基本理念の実現に向け、本県水産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定する計画です。

「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」は、令和3年度から令和12年度までの10か年計画ですが、計画開始から5年目を迎えることから、この間の社会情勢の変化等を踏まえ、計画の見直しを行うものです。

2. 基本計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【目指すべき姿】

本計画では、本県にとって望ましい“水産業の成長産業化”を「震災からの復旧・復興を経験した水産業者が、多様な産業・関係者との連携や新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応し、自然環境と調和した持続的産業として安定的に収益を上げ、地域が活性化すること」と定義し、本県水産業が10年後に目指すべき姿を、

“環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立”
としています。

目指すべき姿実現のための4つの基本方針と14の施策

基本 方向 1

漁業・
養殖業

持続的で収益性が高く、創造的な漁業・
養殖生産体制の確立

施策1. 操業コストの削減と労働環境
の改善

施策2. 資源の有効活用など収益性
の高い漁業への転換

施策3. 収益性が高く環境負荷の少ない
養殖生産への転換

基本 方向 3

漁村・
漁港

将来にわたって持続する活力ある漁業地
域とそれを支える人づくり

施策8. 防災機能の強化と新たな視点での
漁港等の利活用

施策9. 自然環境や地域資源を活かした
漁村地域の活性化

施策10. 新規就業者・担い手の確保・
育成、地域をけん引するリー
ダーの育成、地域における
女性の活躍

施策11. 持続可能な強い経営体への
移行と経営の高度化

基本 方向 2

流通・
加工業

社会・経済環境の変化に対応できる
流通・加工業の体制構築と水産物の
販売力強化

施策4. 水産加工業者等の経営
安定化

施策5. 国内・海外への積極的な
販路の開拓

施策6. 地域で稼ぐ力の強化

施策7. 水産都市の活力強化

基本 方向 4

漁場・
資源

海の豊かさを守り支える資源管理と漁
場・水域環境保全の推進

施策12. 生産力の高い漁場の整備や
水域環境の保全

施策13. 先端技術等を活用した資源
管理の高度化と資源の造成

施策14. ブルーカーボンによるCO₂吸収や
海洋プラスチックごみ対策等、
海洋環境の保全に寄与する取組
の推進

5つの重点プロジェクト

本計画期間（10年間）で取り組んでいく各種取組の中でも、優先度の高いものや分野横断的視点で取り組むことが必要となる取組を重点プロジェクトとして設定し、目指すべき姿の実現を加速します。

- 1 スマート水産業推進プロジェクト
- 2 水産物輸出促進プロジェクト
- 3 新しい漁村地域創出プロジェクト
- 4 ブルーカーボン推進プロジェクト
- 5 試験研究推進プロジェクト

主な施策の実施状況

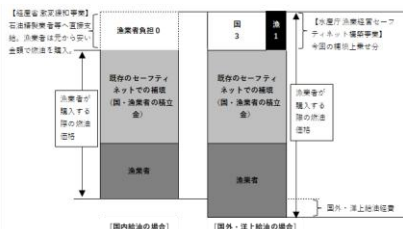
基本方向 1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立（漁業・養殖業）

主な施策の実施状況

【施策 1 〈操業コストの削減と労働環境の改善〉】

①燃料価格激変緩和対策

遠洋漁業を営む事業者に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業により水産庁が四半期ごとに定め上乘せされた「燃料油価格激変緩和対策事業」相当額のうち、事業者負担相当額の支援を行った。



宮城県遠洋漁業燃料油価格激変緩和対策事業のイメージ

【施策 3 〈収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換〉】

③養殖業の安定化対策の取組

新規養殖種としてアカモク・ヒジキ、高水温対策として期待される三倍体マガキの養殖技術開発試験を実施したほか、本県の環境に適応したホタテガイの地産採苗の供給体制の構築支援を行った。



アカモクの幼胚

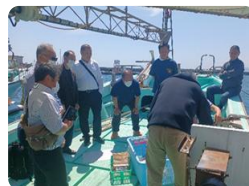


出荷された宮城県産ホタテガイ種苗

【施策 2 〈資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換〉】

②沿岸漁船漁業の不漁対策の取組

近年の海洋環境の変化により、冷水性魚種の水揚げ量が減少しているため、漁業経営の安定化に向けて漁業転換や漁獲試験、試験操業を実施するなど、新たな操業体制への転換を支援した。



漁労技術等の先進地研修



小型サンマ漁船によるマイワシ採捕

【施策 3 〈収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換〉】

④陸上養殖の推進

閉鎖循環式陸上養殖研究棟を新たに建設したほか、外部講師を招いたセミナーを開催し、陸上養殖の事例やビジネスモデルを紹介し、興味を持つ事業者に対して普及・啓発するとともに、機器等の導入支援を実施した。



閉鎖循環式陸上養殖研究棟



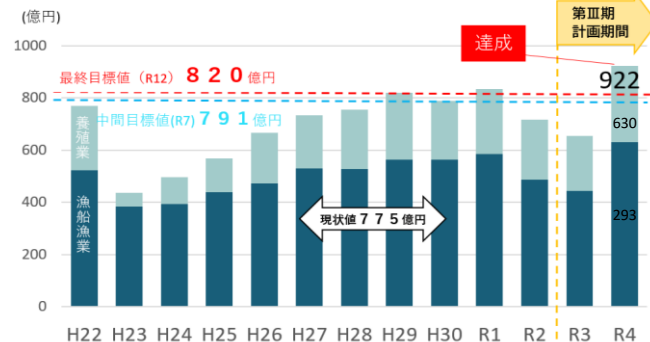
外部講師を招いたセミナー

主な目標指標の達成状況

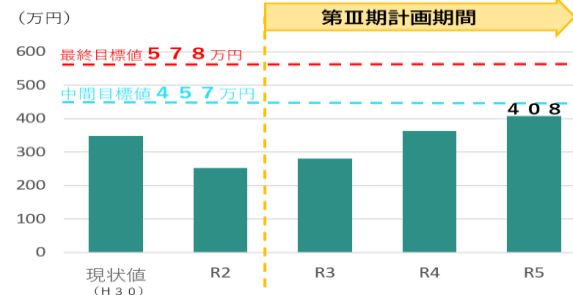
※最終目標値...R12時点

※中間目標値...R7時点

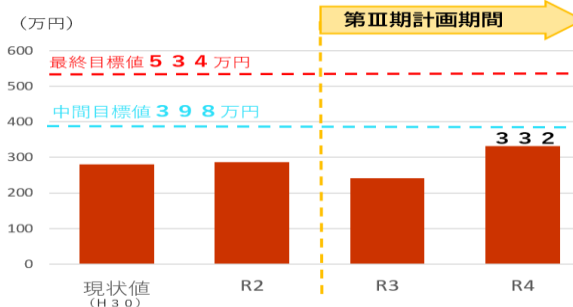
◆漁業産出額



◆漁業所得（沿岸漁船漁業）



◆漁業所得（養殖業）



基本方向 2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化（流通・加工業）

主な施策の実施状況

【施策 4 〈水産加工業者等の経営安定化〉】

①水産業電力コスト削減支援

電気料金高騰の影響を緩和するため、県内に事業所を有する水産加工業者等を対象に、電力コスト削減に資する設備（太陽光発電設備等）の導入に要する経費の一部を支援した。



導入した太陽光発電設備



デマンド監視装置

【施策 6 〈地域で稼ぐ力の強化〉】

③「みやぎ水産の日」の取組

県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け「みやぎ水産の日（毎月第3水曜日）」を核として、漁業者・水産加工業者や量販店等と連携した販売会・PR活動を実施したほか、各種メディアを活用し、広く情報発信した。



海の幸料理教室の開催



量販店と連携したPR活動

【施策 5 〈国内・海外への積極的な販路の開拓〉】

②水産加工業者等への支援

販路開拓のため、都市圏で開催される大規模展示商談会への出展を支援した。県内及び県外量販店において、県産水産物の購入者にポイントを上乘せるキャンペーンを実施し、販売促進を図った。



大規模展示商談会への出展

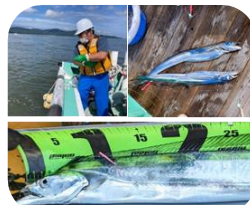


量販店でのキャンペーン

【施策 7 〈水産都市の活力強化〉】

④暖水性魚種の有効活用に向けた取組

タチウオ・チダイなどの暖水性魚種の資源量・流通実態を調査するとともに、原魚特性の把握・加工技術の開発・普及することで、生産から消費まで一体的な支援を行った。



曳き縄調査（上）と
タチウオ標識放流調査（下）

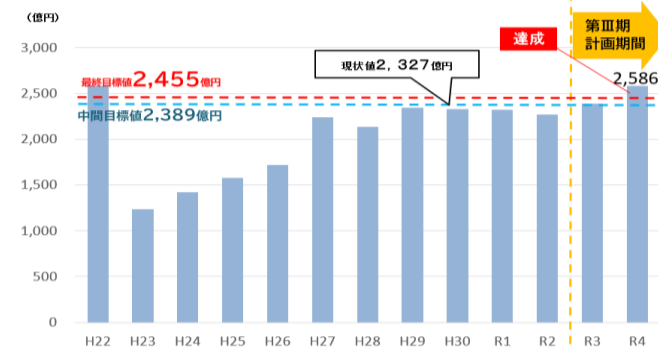


アカムツの炊き込みご飯

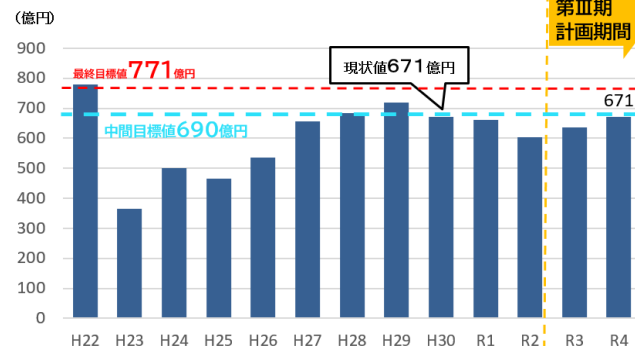
主な目標指標の達成状況

※最終目標値…R12時点
※中間目標値…R7時点

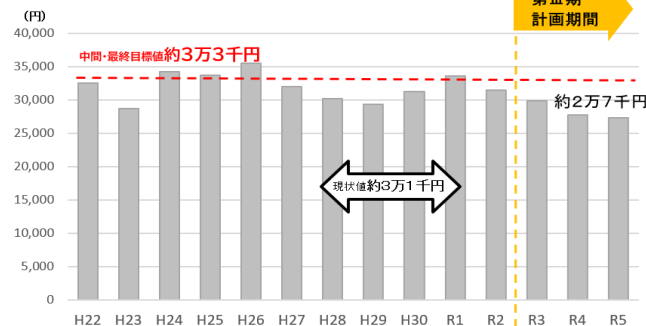
◆水産加工品出荷額



◆水産加工業付加価値額



◆世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額



基本方向 3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり（漁村・漁港）

主な施策の実施状況

【施策 8 〈防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用〉】

①漁港施設等の災害復旧

災害復旧として、漁港施設は、県管理漁港 2 7 港、市町管理漁港では河川災害で復旧する 2 港と漁港施設の災害復旧を行わない 1 港を除いた 1 1 2 港全てが令和 5 年 3 月末で完成した。

漁港海岸防潮堤は、県管理 5 8 箇所 4 4. 1 km、市町管理 8 7 箇所 3 4. 5 km の、計 1 4 5 箇所 7 8. 6 km の整備を行い、令和 6 年 3 月末時点において、1 4 1 箇所まで工事が完成した。（完成率 9 7. 2 %）



鯨立地区に整備した鯨立漁港海岸



【施策 1 0 〈新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍〉】

③「みやぎ漁師カレッジ」の取組

新規漁業就業者確保のため、平成 2 8 年度から漁業就業希望者に対するワンストップ相談窓口を開設するとともに、短期・長期の「みやぎ漁師カレッジ」を開催した。

また、修了生をモデルにWEBサイトやSNSで情報発信し、取組をPRした。



漁師カレッジ広告バナー



みやぎ漁師カレッジ長期研修開講式

【施策 9 〈自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化〉】

②魚食普及の取組

耳石ハンターの認定やみやぎ出前講座、料理教室などを実施し、本県水産物に対する理解や水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大に努めた。



みやぎのお魚勉強会



耳石ハンター養成講座

【施策 1 1 〈持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化〉】

④漁業者に対する金融支援

漁業者の経営の高度化・円滑化等を図るため、漁業近代化資金等への利子補給を行ったほか、新型コロナウイルス感染症や処理水の海洋放出、海水温の上昇による養殖物のへい死、災害等により、経営に支障を来している漁業者に対し、漁業経営サポート資金等を創設し、資金繰りを支援した。



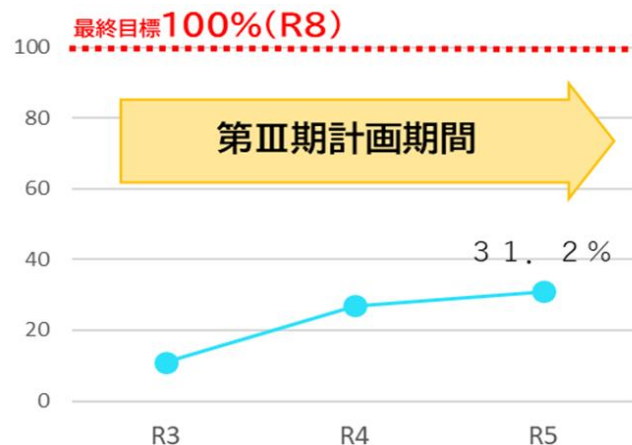
低気圧による被害
（全壊したノリ筏）



金融支援の
案内パンフレット

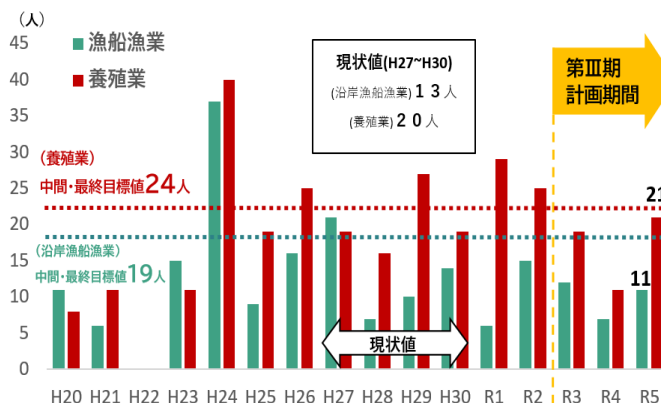
主な目標指標の達成状況

◆漁港施設の長寿命化対策



◆新規就業者数

※最終目標値...R12時点 ※中間目標値...R7時点



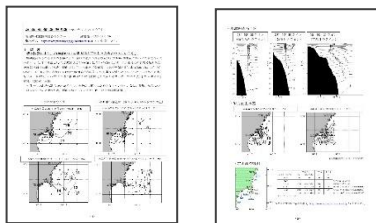
基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と 漁場・水域環境保全の推進（漁場・資源）

主な施策の実施状況

【施策 1 2 〈生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全〉】

①海洋モニタリング及び資源評価（海面）

沿岸定線観測データの収集や宮城県総合水産行政情報システムによる水揚量の調査を実施し、関係機関等へ漁海況情報の提供を行った。また、県の主要魚種の資源について評価を行い、水産資源の動向把握に努めた。



漁海況情報

【施策 1 3 〈先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成〉】

③栽培漁業の種苗放流支援

国の種苗放流支援事業を活用し、アワビ、サケ、ホシガレイ、ヒラメ、ウニ、ナマコの種苗生産経費や親魚購入費用、飼育設備関係経費を支援し、資源の維持・増大に努めた。



潜水によるアワビ種苗の放流



ホシガレイ種苗

【施策 1 2 〈生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全〉】

②カワウによる内水面漁業被害対策（内水面）

カワウによる被害額を推定するため、広瀬名取川において、カワウの胃内容物解析調査を実施するとともに、東北カワウ広域協議会への参加や、宮城県カワウ対策協議会を開催し、被害状況や対策等について情報共有・連携強化を図った。



ドローンによるカワウ調査



カワウの巣

【施策 1 4 〈ブルーカーボンのCO2吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進〉】

④宮城県藻場ビジョンの推進

漁場環境の変化に対応した磯焼け対策を図るため、令和2年8月に策定した「宮城県藻場ビジョン」に基づき、令和11年までに平成27年度と同水準の1,800haまで回復させることを目標に掲げ、ブロック等の藻類着定基質を投入するハード整備、磯焼けの原因の1つであるウニ類の除去等のソフト対策を実施した。



磯焼け対策ヒアリング調査

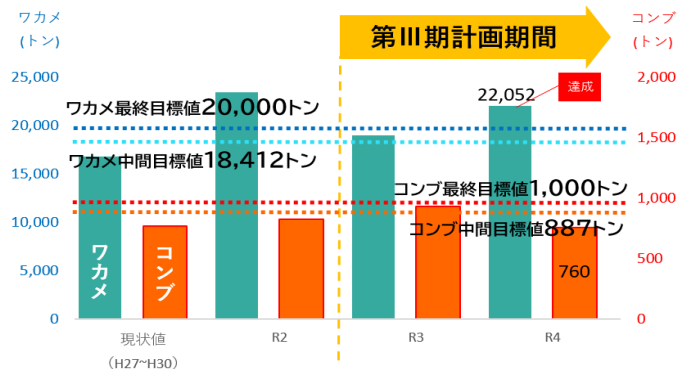


藻場造成のソフト対策（ウニ除去）

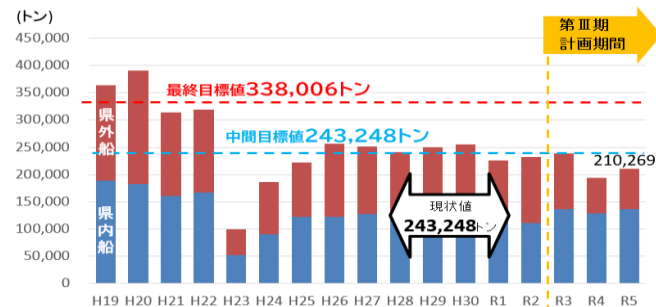
主な目標指標の達成状況

※最終目標値...R12時点 ※中間目標値...R7時点

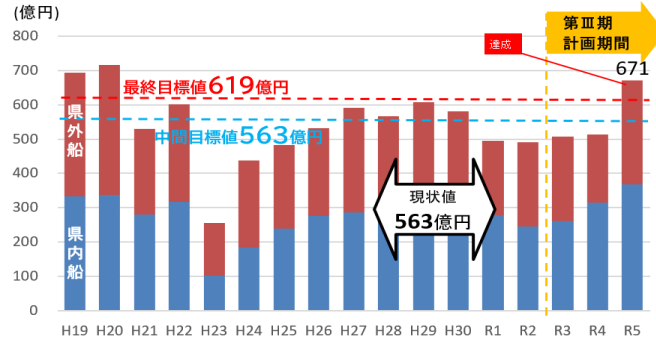
◆産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO2削減対策



◆主要5漁港の水揚量



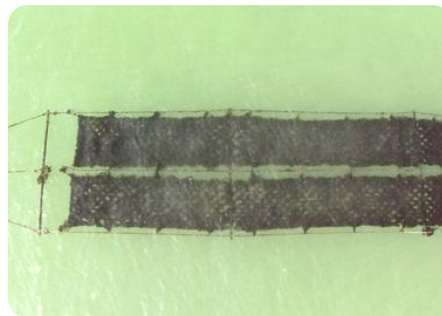
◆主要5漁港の水揚げ額



5つの重点プロジェクト①

①スマート水産業推進プロジェクト

- 魚市場の水揚げ情報、養殖場の生産状況、魚市場における魚種の自動選別等、ICT・AI等の先端技術の活用や迅速で正確な情報収集、省力化等を支援したほか、アシストスーツ体験会等を通じて先端機器による作業のスマート化を広く情報発信した。



ドローンを活用して撮影したノリ網



石巻魚市場でのAI自動魚種選別機の実証実験

②水産物輸出促進プロジェクト

- ホヤの海外販路開拓の取組として、ベトナム、マレーシア、シンガポールにおいて、飲食店でのフェアを実施した。
- 海外販路開拓の起点となる沖縄において、新たに開発した県産ホヤメニュー約10品を飲食店11店舗で提供するフェアを実施したほか、沖縄県庁を訪問し、販路チャネルの拡大に向けた意見交換を行うとともに、令和6年11月に開催された沖縄大交易会に宮城県ブースを出展し、県産品PR活動に努めた。



マレーシアでのホヤフェア



沖縄の飲食店で提供された
ホヤのカルパッチョ

③新しい漁村地域創出プロジェクト

- 漁業者等が実施する新規養殖種の試験、6次産業化等の取組を支援したほか、水産業普及指導員による「担い手事業ワーキングチーム」を設置し、「みやぎ漁師カレッジ」や新規就業者への支援制度等の拡充について、各浜の現状・課題等に関する意見交換を行い、施策に反映した。



漁業者と調理専門家による新メニューの試作



新規就業希望者のカキ養殖作業体験

5つの重点プロジェクト②

④ブルーカーボン推進プロジェクト

- 宮城県ブルーカーボン協議会を開催し、取組の方向性の検討、進捗管理及び検証を行った。
- JFみやぎ石巻地区支所及び網地島支所において、藻場造成活動のモデル地区としてホソメコンブやアラメを対象に採苗・育成試験を実施したほか、県内のCO₂固定量を増加させるため、松島湾の東名地区においてアマモ場の造成活動を行った。



石巻地区でのホソメコンブ採苗・育成試験



網地島でのアラメ採苗・育成試験



松島湾でのアマモの増殖活動体験



うみの杜水族館での親子向けイベント

- 本県養殖業の成長産業化を目的とした閉鎖循環式陸上養殖研究棟の建設し、ギンザケ等の養殖試験を進めたほか、国・隣県と連携した漁海況・資源管理に係る調査研究や、漁船漁業・養殖業・水産加工業に係る技術開発などに取り組んだ。
- 海水温上昇への対策として、アカモク・ヒジキなどの新規養殖種の技術開発に取り組んだほか、三倍体マガキの養殖試験やホタテガイの地種生産に係る技術支援を行った。
- 海洋環境の変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用を推進するため、増加している暖水性魚種の資源量・流通実態等の把握や利活用に向けた技術開発・普及等を行った。



新設された閉鎖循環式陸上養殖研究棟



アカモク試験養殖



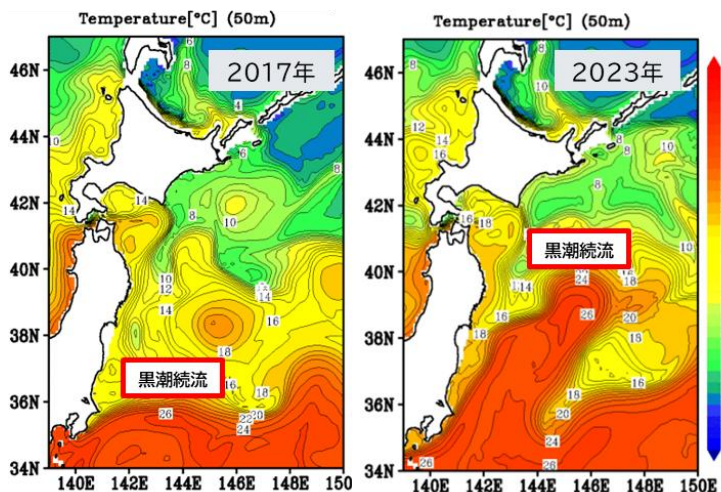
ホタテガイ地種半成員の出荷



暖水性魚種の活用技術の研究

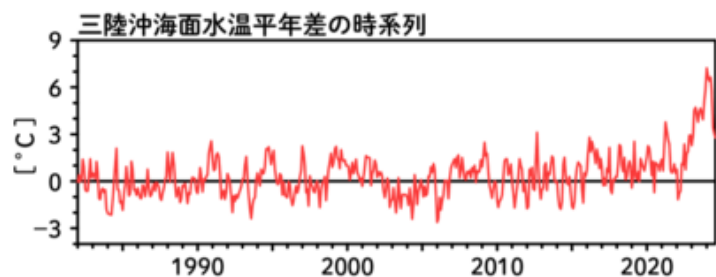
計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

1. 海況変化による本県水産業への影響(漁獲量減少・原材料不足)①



2017年及び2023年の10月1日の海況図

「改良版我が国周辺の海況予測システム」<https://fra-roms.fra.go.jp/fra-roms/index.html>

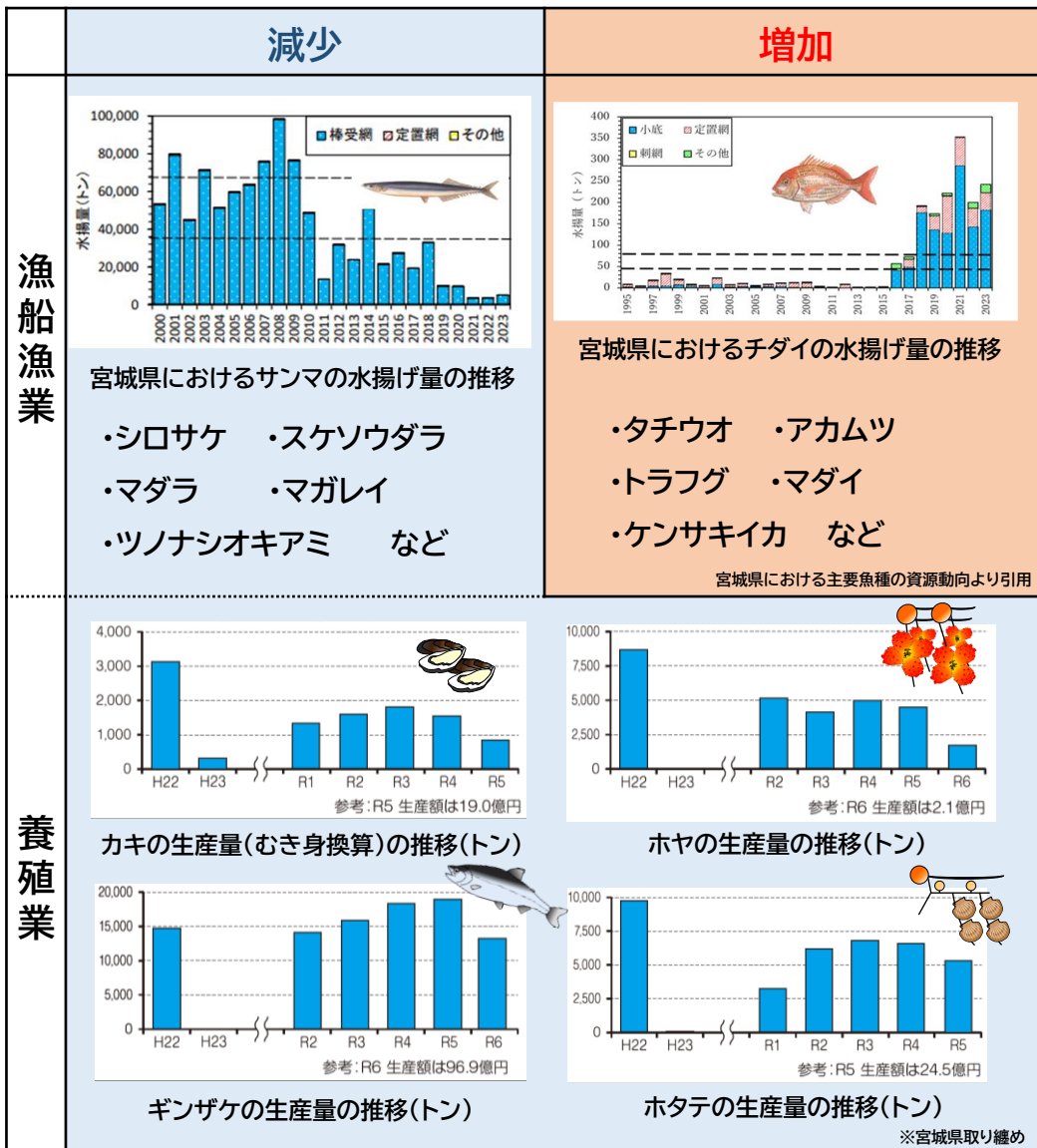


東北大学理学部プレスリリースより引用

<https://www.sci.tohoku.ac.jp/news/20250214-13609.html>

三陸沖の海況状況

- ・黒潮続流が北偏する状況が続いている。
- ・海面水温が平年より6℃高い状態にある。

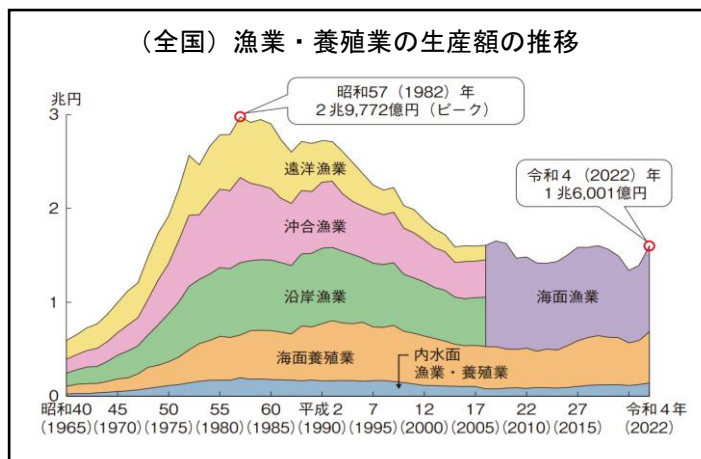
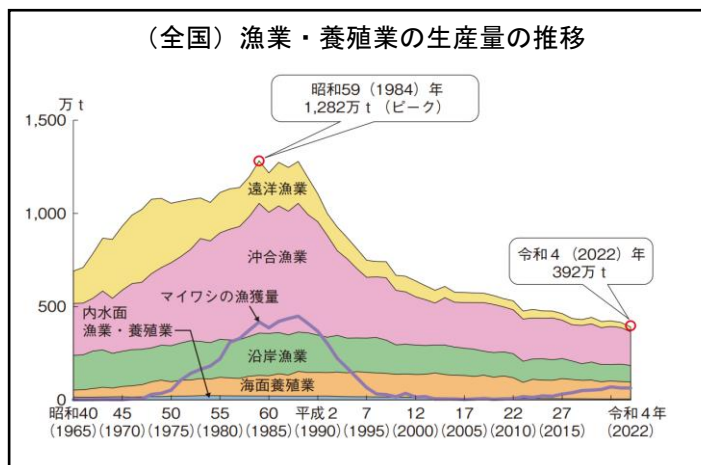


※宮城県取り纏め

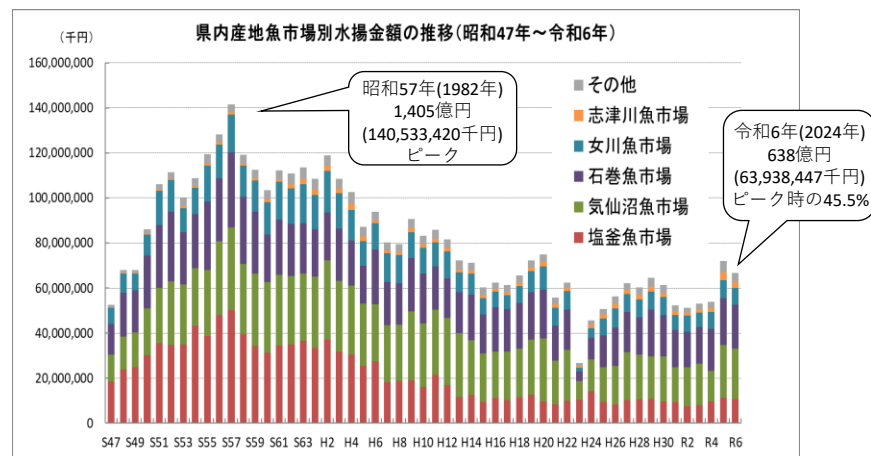
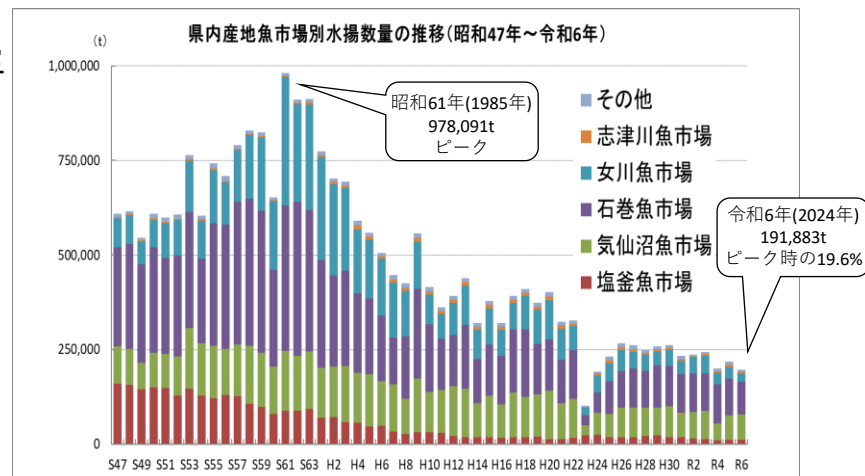
計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

1. 海況変化による本県水産業への影響(漁獲量減少・原材料不足)②

全国



宮城県



全国漁業・養殖業の生産量・額は、昭和50年代後半をピークに、その後、減少傾向にある。

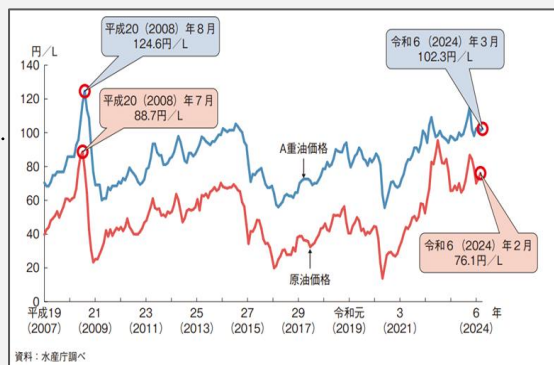
宮城県の産地魚市場における水揚量・金額においても、昭和50年代後半から60年代前半をピークに、その後、減少傾向にあり、令和6年度の水揚量は、昭和61年(ピーク)の978,091tと比べ、19.6%の191,883t。令和6年度の水揚金額は、昭和57年(ピーク)の1,405億円と比べ、45.5%の638億円となっている。

計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

2. 物価高騰による水産業への影響

○物価高騰に関する指標の例

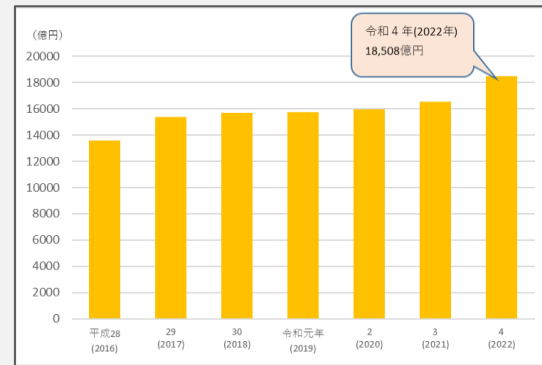
燃油価格の推移



配合飼料・輸入魚粉価格の推移



水産加工業(宮城県)の原材料費等※の推移



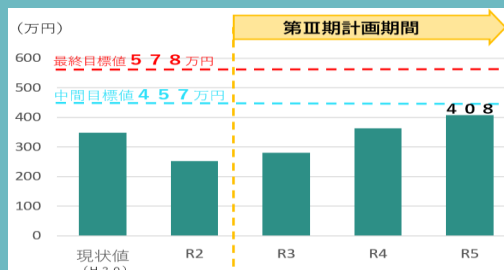
物価高騰

漁業産出額や水産加工品出荷額が中間目標値を上回っている一方、物価高騰等の影響による経営コストの増加を受けて、漁業所得や水産加工業付加価値額等の事業者の利益を示す指標は、中間目標値に達していない。

漁船漁業

主に燃油代・資材代等の高騰が経営に影響

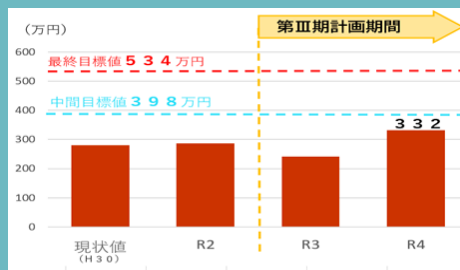
◆漁業所得(沿岸漁船漁業)



養殖業

主に飼料代・資材代、燃油代等の高騰が経営に影響

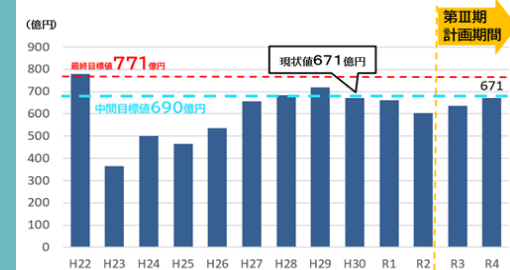
◆漁業所得(養殖業)



水産加工業

主に電気料金・原材料費等の高騰が経営に影響

◆水産加工業付加価値額



中間見直しの基本方針

基本構成

基本理念や目指すべき姿、基本計画の基礎となる基本方向など、全体の構成は、現行のとおりとする。

施 策

計画開始以降の情勢変化による現状の課題や、国・県の法令や水産施策に係る計画の改正及び成果等を踏まえ、「変化する海洋環境への適応」、「増大するリスクへの対応」を見直しの視点として、内容の検討を行う。

目標指標

漁業産出額や水産加工品出荷額など達成している目標指標がある一方、海洋環境の変化や原材料不足、物価高騰など見通しの不確実性が高まっているため、目標指標・目標値については、基本的に現在の指標・数値を継続する。

ただし、見直しの視点としている「変化する海洋環境への適応」や「増大するリスクへの対応」に係る実態や施策の効果を把握できる目標指標を検討していく。

水産基本計画見直し視点の具体的なイメージ（案）

基本方向	変化する海洋環境 への適応	増大するリスク への対応 ※労働力不足、物価高騰 他	国・県の施策の動向
1 漁業・養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ・不漁対策（魚種転換等） ・養殖生産物のへい死・生育不良への対応 ・陸上・内水面養殖の推進 ・高水温耐性種苗の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成対策 ・物価高騰対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・（国）水産基本計画（漁船漁業の構造改革、養殖業の成長産業化、人材育成、経営安定対策）（R4.3）の反映 ・（県）養殖振興プラン（R7.3）の反映
2 流通・加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料不足への対応 ・水揚げ魚種変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成対策（従業員確保） ・物価高騰対策 ・消費・流通形態の変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・（国）水産基本計画（輸出拡大、人材育成、経営安定対策、水産バリューチェーンの構築）（R4.3）の反映 ・（国）特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（R4.12）の反映
3 漁村・漁港	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村・漁港の防災機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・（国）水産基本計画（海業を含めた漁港の再編・拡充を通じた漁村の活性化、防災・減災、国土強靱化）（R4.3）の反映 ・（国）漁港漁場整備長期計画（R4.3）の反映 ・（県）宮城県圏域総合水産基盤整備事業計画（R4.5）の反映
4 漁場・資源	<ul style="list-style-type: none"> ・サケふ化放流事業の現状と対応（プラン暫定版反映） ・海洋環境モニタリングの強化 ・磯焼けへの対応 ・魚種の変化、資源減少への対応 ・資源管理の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成対策 ・国際的な資源管理の強化への対応 ・環境に関する国際的な関心の高まり（カーボンニュートラル等）への対応 ・内水面漁場環境の保全（鳥獣被害対策等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・（国）水産基本計画（水産資源管理の着実な実施、海況変化への対応、藻場・干潟の保全など多面的機能の発揮）（R4.3）の反映 ・（国）環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（R4.7）の反映